

略

歴

明治三十一年一月九日

愛媛県に生る

大正 七年三月

同志社中学校卒業

大正一二年三月

同志社大学法学部卒業

大正一二年六月

同志社大学法学部助手

大正一三年四月

同志社大学法学部講師

昭和 四年五月

同志社大学法学部講師をやめる

昭和 九年四月

関西学院大学法文学部講師

昭和一四年四月

新京法制大学教授

昭和二十一年九月

同志社大学教授

昭和二十五年五月

法学博士の学位を受ける

著

作

著 書

法 学 通 論

昭和 四年・更生閣

社会立法の研究

昭和一五年・有斐閣

行政執行法積義

昭和一五年・満洲国警察協会

満洲国行政法 第一卷

昭和一五年・満洲国書株式会社

満洲国行政法 第二卷

昭和一六年・満洲国書株式会社

満洲国行政法 第三卷

昭和一七年・満洲国書株式会社

満洲国基本法

昭和一七年・有斐閣

滿洲統制經濟法

昭和一九年・修文館

滿洲国行政法の特質

昭和一九年・修文館

教育制度

昭和二年・政治大学講座一号

法學

昭和五年・三和書房

行政法

昭和二年・三和書房

經濟法講義案

昭和二年・三和書房

法學概説

昭和二年・法律文化社

行政法論

昭和二年・有斐閣

地方自治法論

昭和二年・有斐閣

經濟法

昭和三年・法律文化社

論文

パウンド「法と歴史」

同志社論叢一六号・大正一四年

ロスコーパウンドの法律發展論 (一) (二)

同志社論叢一九・二〇号・大正一五年

英国衡平法について (一) (二)

同志社論叢二一・二三号・昭和二年

中島重教授の新著「日本憲法論」

同志社論叢二四号・昭和二年

ヘルンリット「公法上の營造物」

同志社論叢二七号・昭和三年

法律學と神學

法律春秋三卷六号・昭和三年

自由權と労働團結權

法律春秋三卷一號・昭和三年

公企業の法的意義と資本主義的役割

同志社論叢三四号・昭和四年

消え失せた団体協約權

法律春秋五卷二號・昭和五年

産業組合と消費組合

法律春秋五卷一號・昭和五年

恤救規則・救護法・母子扶助法案

法律春秋六卷三號・昭和六年

母性及兒童の保護と労働會議

國際知識一一卷五號・昭和六年

法の組織關係規範觀

同志社論叢四一號・昭和八年

田畑助教授の「帝国憲法逐条要義」を読む

国民健康保険制度について

国家の職能と公企業

行政法に於けるフランス的とドイツ的

周知せられざる選挙会場の告示と選挙の効力

収用地上の建物全部移転の要否並びに補償金算定と  
企業者の申立範囲

実費診療所の開設と営業免許

依拠法条を誤りたる選挙異議申立の当否

区劃漁業免許と公益侵害

衆議院議員選挙法の罰則の改正ありたる場合  
水利組合会議員の選挙に付準用せらるる規定

フランス行政裁判制度について

地租附加税の納税義務者

富山県令募集金品取締規定に所謂「家宅」の意義

家屋所有権移転の時期と課税

法人合併に因る不動産所有権移転と歩一税

町村制第五十条の一身に關する事件の意義

開票分会と町村制第三十二条但書の適用

町村制第九十八条の所謂三月以上の滞在の意義

改正前の市制第三十六条第一項の「告示ノ日ヨリ  
七日以内」の意義

戸数割課税標準たる資力算定の態度

町村制第一百十条第三項の「七日以内ニ之ヲ町村会  
ノ決定ニ付ス」の意義

訴願書方式の補正期限と宥恕の事由

第三種所得減損更訂金額の算定方法

開業医師と診察治療の義務

同志社論叢四五号・昭和九年

公法雜誌一卷二号・昭和一〇年

公法雜誌一卷九号・昭和一〇年

関西学院大学「法文学部研究年誌第一集」・昭和一〇年

公法雜誌一卷八号・昭和一〇年

公法雜誌一卷一〇号・昭和一〇年

公法雜誌一卷一号・昭和一〇年

公法雜誌一卷一二号・昭和一〇年

法と經濟四卷四号・昭和一〇年

法と經濟四卷五号・昭和一〇年

公法雜誌二卷二号・昭和一一年

公法雜誌二卷一号・昭和一一年

公法雜誌二卷二号・昭和一一年

公法雜誌二卷三号・昭和一一年

公法雜誌二卷四号・昭和一一年

公法雜誌二卷五号・昭和一一年

公法雜誌二卷六号・昭和一一年

公法雜誌二卷七号・昭和一一年

公法雜誌二卷八号・昭和一一年

公法雜誌二卷一〇号・昭和一一年

公法雜誌二卷一号・昭和一一年

公法雜誌二卷一二号・昭和一一年

法と經濟五卷一号・昭和一一年

法と經濟五卷二号・昭和一一年

弁明書に対する不服と出訴権

町村道路認定に対する檀徒の不服と出訴権

区長の府税賦課に対し市長を被告とせる訴

一九三六年のアメリカの新労働法

社会立法とアメリカ聯邦憲法修正問題

わが国社会立法発達の一瞥 (一) (二) (三)

アメリカ聯邦憲法と社会立法

記名の紙片を卷込める投票の効力

府県会議員の補充当選者たるの適格

本人の意志に基かざる辞職届の効力・議員の辞職  
なき場合の補充選挙会の選挙の効力

特に販売のためにする営業場の設の意義

金銭供与の請負申込の相手方の意義

立会通知と記載なき隣接地物件の調書作成

二個の公売処分と徴収金

再審請求の意義

会社の合併に際し度量衡器製作免許出願人の  
地位をも承継し得るや否やの問題

町長選挙の違法とその課税の性質

町村制第四百四十条第一項の決定ありたる日の意義

東京市特別税条例

地租納期とその附加税

最近アメリカにおける失業補償立法について

フライナーの死とドイツ行政法

英米行政法の現発展段階の諸相

最近社会立法の動向 (一) (二)

法と経済五卷五号・昭和一二年

法と経済五卷六号・昭和一二年

法と経済六卷五号・昭和一二年

社会政策時報一九九号・昭和一二年

法律時報九卷五号・昭和一二年

公法雜誌二卷五・六・七号・昭和一二年

公法雜誌三卷一〇号・昭和一二年

公法雜誌三卷一号・昭和一二年

公法雜誌三卷三号・昭和一二年

公法雜誌三卷五号・昭和一二年

公法雜誌三卷六号・昭和一二年

公法雜誌三卷七号・昭和一二年

公法雜誌三卷八号・昭和一二年

公法雜誌三卷九号・昭和一二年

公法雜誌三卷一〇号・昭和一二年

公法雜誌三卷一十一号・昭和一二年

法と経済七卷五号・昭和一二年

法と経済七卷六号・昭和一二年

法と経済八卷三号・昭和一二年

法と経済八卷六号・昭和一二年

公法雜誌四卷二号・昭和一三年

関西学院新聞一四二号・昭和一三年

法律時報一〇卷七号・昭和一三年

公法雜誌四・五号・昭和一三年

行政法における信義誠実の問題

大石兵太郎「政治学論」

社会立法について

無効投票と首位落選者の得票

村医・校医と町村会議員の被選挙権

租税滞納処分中の者の選挙運動

水利組合における投票の効力

執達吏と一時恩給

土地賃貸価格の審査決定なき土地所有権者と出訴権の  
同審査請求後その決定前土地所有権の異動と出訴権

租税滞納処分中の者の町村会議員当選と被選挙権

予納金不納の行政訴訟

わが国農業立法の発展の概要

企業立法としての重要産業統制法と電力管理法

社会法と社会立法

地方の方言と選挙の効力

町村会議員選挙と立候補・被選挙人の氏名略記

町村役場嘱託と滞納処分執行の権限

名義印影偽造による共同鉱業権脱登録申請の  
効力・共同鉱業権者の各別継続出願と優先権

満洲国の「国兵法」について

満洲国の行政機構

無料寄宿舎併用家屋と家屋税

水利組合会議員選挙に関する規約の解釈

区会の議会と閉会・区会の日時及び事件告示の方法・  
いわゆる訓示的規定経過の適否

佐々木惣一博士還暦論文集「憲法及び行政法の諸問題」

・昭和一三年

公法雑誌四卷六号・昭和一三年

公法雑誌四卷一・一・二号・昭和一三年

公法雑誌四卷二号・昭和一三年

公法雑誌四卷三号・昭和一三年

公法雑誌四卷四号・昭和一三年

公法雑誌四卷五号・昭和一三年

公法雑誌四卷六号・昭和一三年

公法雑誌四卷七号・昭和一三年

公法雑誌四卷八号・昭和一三年

公法雑誌四卷一〇号・昭和一三年

公法雑誌四卷一一号・昭和一三年

関西学院大学「法文学部研究年誌」第四輯・昭和一四年

同志社論叢六三三三・昭和一四年

公法雑誌五卷二号・昭和一四年

公法雑誌五卷一号・昭和一四年

公法雑誌五卷二号・昭和一四年

公法雑誌五卷三号・昭和一四年

公法雑誌五卷四号・昭和一四年

公法雑誌五卷五号・昭和一四年

公法雑誌六卷六号・昭和一五年

公法雑誌六卷七・八号・昭和一五年

公法雑誌五卷二号・昭和一五年

公法雑誌六卷九号・昭和一五年

公法雑誌六卷一〇号・昭和一五年

株式会社の解散前の営業譲渡金と課税

開拓団と開拓協同組合について

慰労金と退職給与金の異同

開拓地の家産制

満洲国人民の範囲について

漁業権の更新免許の期間の計算・営業免許を  
受けざる者の権利侵害

嘱託による滞納処分と行政訴訟の手続

恩給法附則の適用範囲

公義務の新展開

松井教授著「米国の労働運動」

労働基準法について

失業保険の成立とその限界

労働法における公務員

行政法の性格と技術性

教育と自治制

アメリカ行政法の成立

教育行政と職務の分掌

府市間における教育事務の配分

イギリス議会政治の発達

英米の行政法について

地方自治体に対する国家の立法的関与の問題

人事機関と地方自治

ドイツ民主共和国憲法とドイツ連邦共和国基本法との対比

地方公務員と地方自治

公法雑誌六卷一―号・昭和一五年

公法雑誌七卷九号・昭和一六年

公法雑誌七卷九号・昭和一六年

公法雑誌八卷四号・昭和一七年

公法雑誌八卷六号・昭和一七年

公法雑誌八卷二号・昭和一七年

公法雑誌八卷三号・昭和一七年

公法雑誌八卷四号・昭和一七年

公法雑誌六卷五号・昭和一八年

同志社論叢八六号・昭和二二年

同志社論叢八七号・昭和二二年

同志社論叢九〇号・昭和二三年

法律文化四卷四号・昭和二四年

佐々木惣一編「人間生活と法及び政治」・昭和二四年

都市問題研究二集・昭和二四年

同志社法学三号・昭和二四年

都市問題研究七集・昭和二五年

都市問題研究九集・昭和二五年

同志社法学五号・昭和二五年

公法雑誌五号・昭和二五年

都市問題研究一二集・昭和二五年

都市問題研究一九集・昭和二六年

同志社法学七号・昭和二六年

同志社法学八号・昭和二六年

行政事務再配分の方向

自治体警察と地方自治

行政争訟について

判例にあらわれた生産管理

行政事件訴訟について

共同執筆の「法学入門」を読んで

農地法における農地行政

国家公務員制度と労働権の問題

社会福祉事業の公共性と地方自治

選挙

イギリス地方自治制の発達

訴訟を経ない当選訴訟

次官通達は法令であるか

所有者の買収農地選択権否定と合憲性

訴願棄却裁決の原処分取消への影響

棄却された裁決申請と再度の裁定申請の適否

公選法の「成規の用紙」と「他事記載」の意義

法定期間経過後の異議申立と宥恕による受理

訴願裁決と取消判定等

計画後相手方を変更した農地売渡の効力

無許可の耕作地の性質・法人は耕作者か

行政処分の取消請求出訴期間等

違法な選挙運動と当選の効力等

上級農地委員会の承認と行政庁の処分

同志社法学九号・昭和二六年

都市問題研究二二集・昭和二六年

同志社法学一〇号・昭和二六年

同志社法学一一号・昭和二六年

同志社法学一三号・昭和二七年

同志社法学一四号・昭和二七年

同志社法学一五号・昭和二七年

公法研究七号・昭和二七年

都市問題研究四卷一号・昭和二七年

法社会学四号・昭和二八年

同志社法学二四号・昭和二九年

民商法雑誌二九卷二号・昭和二九年

民商法雑誌三〇卷二号・昭和二九年

民商法雑誌二〇卷三号・昭和三〇年

民商法雑誌三〇卷六号・昭和三〇年

民商法雑誌三一卷四号・昭和三〇年

民商法雑誌三一卷五号・昭和三〇年

民商法雑誌三二卷一号・昭和三〇年

民商法雑誌三二卷二号・昭和三〇年

民商法雑誌三二卷三号・昭和三一年

民商法雑誌三二卷五号・昭和三一年

民商法雑誌三三卷二号・昭和三一年

民商法雑誌三三卷四号・昭和三一年

民商法雑誌三三卷五号・昭和三一年

地方自治にあらわれた判例について

ニューヨーク大学一九五六年の法律年報

Local Government System of Japan

訴願裁決庁の裁決取消の違法と取消処分効力

公選法二四条の訴願と特例法一〇条Ⅰの執行停止

自創法一四条の出訴期間

行政事件訴訟特例法一〇条二項本文の合憲性

直接請求の署名の効力

砂川事件の判決—職務の執行命令訴訟における

審理の範囲とその対象

同志社法学四〇・四一・四二・四三・四四号・昭和三二年

同志社法学四四号・昭和三二年

Doshisha Law Review No.2・昭和三二年

民商法雑誌三四卷四号・昭和三二年

民商法雑誌三五卷一号・昭和三二年

民商法雑誌三五卷五号・昭和三二年

民商法雑誌三五卷六号・昭和三二年

同志社法学四六号・昭和三三年

判例時報一六四号別冊判例評論一五号・昭和三三年